

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年2月27日提出の有価証券報告書に対する証券取引法第24条第3項に基づく添付書類)

連結会計年度 (自 昭和53年12月1日
至 昭和54年11月30日

(自 昭和54年12月1日
至 昭和55年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年3月25日

会 社 名 グンゼ株式会社

英 訳 名 GUNZE LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 田 正



本店所在の場所 京都府綾部市青野町膳所1番地 電話番号 綾部(0773)42-3181

(大阪本社)

大阪市北区梅田一丁目8番17号 電話番号 大阪(06)344-2222

連絡者 企画管理部主任部員 古 田 孝 典

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋二丁目10番4号

グンゼ株式会社 東京支社 電話番号 東京(03)272-4151

連絡者 東京総務課長 今 田 雅 博

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 本連結財務諸表（連結会計年度；昭和54年12月1日から昭和55年11月30日まで）は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
2. 昭和54年12月1日から昭和55年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、協立監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和 56 年 3 月 13 日

グ ン ゼ 株 式 会 社

代表取締役社長 石 田 正 殿

協 立 監 査 法 人

大阪市南区安堂寺橋通 3 丁目 52 番地

第二農林会館ビル

電話 大阪 (06) 245 - 6205 (代)

代表社員

公認会計士

関与社員

大 矢 正 和 

代表社員

公認会計士

関与社員

梅 峯 竜 夫 

関与社員

公認会計士

串 畑 豊 量 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているグンゼ株式会社の昭和 54 年 12 月 1 日から昭和 55 年 11 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、グンゼ株式会社及び連結子会社の昭和 55 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	昭和54年11月30日現在			昭和55年11月30日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		13,900			15,417	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		14,199			16,443	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)		5,966			7,023	
4. た な 卸 資 産		33,134			31,611	
5. た な 卸 不 動 産		6,245			6,138	
6. 短 期 貸 付 金		769			878	
7. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		1,160			1,383	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		527			718	
貸 倒 引 当 金		△ 623			△ 583	
流 動 資 産 合 計		75,277	71.3		79,028	71.5
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	16,645			17,451		
減 価 償 却 引 当 金	7,458	9,187		8,173	9,278	
2. 機 械 及 び 装 置	29,068			30,206		
減 価 償 却 引 当 金	20,043	9,025		20,830	9,376	
3. 車 両 運 搬 具	388			431		
減 価 償 却 引 当 金	262	126		293	138	
4. 工 具 器 具 備 品	1,428			1,577		
減 価 償 却 引 当 金	1,021	407		1,126	451	
5. 土 地		2,709			3,189	
6. 建 設 仮 勘 定		57			148	
有 形 固 定 資 産 合 計		21,511			22,580	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権その他の無形固定資産		98			88	
無 形 固 定 資 産 合 計		98			88	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		5,401			5,085	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		833			1,150	
3. 長 期 貸 付 金		1,327			1,384	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		367			208	
5. そ の 他 の 投 資 等		811			862	
貸 倒 引 当 金		△ 18			△ 14	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,721			8,675	
固 定 資 産 合 計		30,330	28.7		31,343	28.4
III 連 結 調 整 勘 定						
資 産 合 計		3			82	0.1
		105,610	100.0		110,453	100.0

(単位: 百万円)

科 目	昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在		昭 和 5 5 年 1 1 月 3 0 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,905		12,679	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,820		1,644	
3. 短 期 借 入 金	26,989		28,776	
4. 非連結子会社及び関連会社短期借入金	83		114	
5. 1年内返済長期借入金・償還転換社債	707		639	
6. 未 払 金	828		370	
7. 未 払 費 用	1,582		4,510	
8. 非連結子会社及び関連会社未払費用	125		101	
9. 預 り 金	7,746		5,446	
10. 事 業 税 引 当 金	635		790	
11. 法 人 税 等 引 当 金	2,384		2,683	
12. そ の 他 の 流 動 負 債	555		634	
流 動 負 債 合 計	56,359	53.4	58,386	52.9
II 固 定 負 債				
1. 社 債	4,735		4,508	
2. 長 期 借 入 金	1,604		1,149	
3. 退 職 給 与 引 当 金	3,403		3,636	
固 定 負 債 合 計	9,742	9.2	9,293	8.4
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	931		702	
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金	37		36	
3. 特 別 償 却 準 備 金	2,394		2,047	
特 定 引 当 金 合 計	3,362	3.2	2,785	2.5
IV 少 数 株 主 持 分	83	0.1	74	0.1
負 債 合 計	69,546	65.9	70,538	63.9
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	7,017	6.6	7,041	6.4
II 資 本 準 備 金	3,801	3.6	3,958	3.6
III 利 益 準 備 金	1,882	1.8	1,926	1.7
IV そ の 他 の 剰 余 金	23,364	22.1	26,990	24.4
資 本 合 計	36,064	34.1	39,915	36.1
負 債 資 本 合 計	105,610	100.0	110,453	100.0

(注1) 受 取 手 形 割 引 高

17,341 百万円

17,101 百万円

2 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	(昭和53年12月1日から 昭和54年11月30日まで)			(昭和54年12月1日から 昭和55年11月30日まで)		
	金 額		売上高 に対する 比 率	金 額		売上高 に対する 比 率
I 売上高		150,761	100.0		165,721	100.0
II 売上原価(注1)		123,291	81.8		134,624	81.2
売上総利益		27,470	18.2		31,097	18.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	78			113		
2. 荷造費及び運賃	2,110			2,439		
3. 広告宣伝費	3,221			3,227		
4. 貸倒引当金繰入額	171			45		
5. その他の販売費	334			233		
6. 役員報酬	240			269		
7. 従業員給与手当	4,590			4,979		
8. 福利厚生費	460			544		
9. 退職給与引当金繰入額	224			290		
10. 減価償却費	267			273		
11. 修繕費	134			153		
12. 租税公課	1,228			1,431		
13. 旅費交通費	368			432		
14. 消耗品費	137			162		
15. 交際費	103			107		
16. 研究費	468			493		
17. その他	2,336	16,469	10.9	2,848	18,038	10.9
営業利益		11,001	7.3		13,059	7.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	733			1,070		
2. 非連結子会社からの受取利息	54			97		
3. 受取配当金	480			438		
4. 非連結子会社からの受取配当金	2			2		
5. その他の営業外収益	695			651		
6. 非連結子会社からのその他の営業外収益	166	2,130	1.4	171	2,429	1.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,272			5,313		
2. 社債利息	266			256		
3. その他の営業外費用	337	3,875	2.6	389	5,958	3.6
経常利益		9,256	6.1		9,530	5.8

(単位: 百万円)

科 目	(昭和53年12月1日から 昭和54年11月30日まで)			(昭和54年12月1日から 昭和55年11月30日まで)		
	金 額		売上高 に対する 比 率	金 額		売上高 に対する 比 率
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1. 固 定 資 産 処 分 益	66			13		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	46			1		
3. 前 期 損 益 修 正 益 等	124	236	0.2	108	122	0.1
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	185			137		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	15			0		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	112			64		
4. 原 料 購 入 評 価 損	715			573		
5. 前 期 損 益 修 正 損 等	29	1,056	0.7	3	777	0.5
税金等調整前当期純利益		8,436	5.6		8,875	5.4
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	955			942		
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 額	1			1		
3. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	570	1,526	1.0	572	1,515	0.9
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	931			703		
2. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	272	1,203	0.8	225	928	0.6
税金等調整前当期利益		8,759	5.8		9,462	5.7
法人税及び住民税額		4,135	2.7		4,669	2.8
少数株主利益		12	—		16	—
連結調整勘定当期償却損		1	—		20	—
当 期 利 益		4,611	3.1		4,757	2.9

(注1) 売上原価に含まれる低価基準による商品製品等評価減額

118 百万円

86 百万円

3. 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

項 目	(昭和53年12月1日から 昭和54年11月30日まで)		(昭和54年12月1日から 昭和55年11月30日まで)	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		19,953		23,364
Ⅱ その他の剰余金増加高				
1. 新規連結子会社の過年度分	0	0	20	20
Ⅲ その他の剰余金減少高				
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	53		39	
2. 配 当 金	1,038		1,053	
3. 役 員 賞 与 金	48		59	
4. 新規連結子会社の過年度分	61	1,200	0	1,151
Ⅳ 当 期 利 益		4,611		4,757
Ⅴ その他の剰余金期末残高		23,364		26,990

4. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

昭和53年12月1日から昭和54年11月30日まで	昭和54年12月1日から昭和55年11月30日まで
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、養父グンゼ(株)・福知山グンゼ(株)・出雲グンゼ(株)・東北グンゼ(株)・長井グンゼ(株)・九州グンゼ(株)・加賀グンゼ(株)・グンゼ包装システム(株)・ルフラン(株)・グンゼ不動産(株)・北海道グンゼ販売(株)・仙台グンゼ販売(株)・東京グンゼ販売(株)・京浜グンゼ販売(株)・金沢グンゼ販売(株)・京都グンゼ販売(株)・岡山グンゼ販売(株)・広島グンゼ販売(株)・四国グンゼ販売(株)・福岡グンゼ販売(株)・南九州グンゼ販売(株)の21社(すべて国内子会社)である。 (2) 京浜グンゼ販売(株)および南九州グンゼ販売(株)は、前連結事業年度末に設立され当連結事業年度から本格的に営業を開始した。また、京都グンゼ販売(株)は、当連結事業年度に子会社となった。従つて、当連結事業年度から当該3社を連結の範囲に含めた。 (3) 子会社のうち、栄商事(株)・綾西グンゼ(株)・江原グンゼ(株)・グンゼ精練(株)・北丹燃糸(株)・グンゼグリーン(株)・グンゼ燃料(株)・(株)グンゼオイル・グンゼ物流(株)・サンエー(株)・(株)グンゼの店の11社については、いずれも営業規模が小さく、連結財務諸表に与える影響が小さく、かつ利益基準及び連結企業集団に占める子会社の位置等の観点からも重要性が乏しいと判断されるため連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によつてゐる。関連会社は、グンゼ産業(株)・又一グンゼ販売(株)・大阪グンゼ販売(株)・都島高分子工業(株)・新大阪造機(株)他の19社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、全て11月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 商品、製品、原材料……………低価基準 仕掛品、貯蔵品、たな卸不動産……………原価基準 (2) 投資有価証券の評価基準……………低価基準 (3) 有形固定資産の減価償却の方法……………定率法 (4) 事業税引当金の計上基準……………発生主義 (5) 退職給与引当金の計上基準 期末における自己都合による退職金要支給総額の50%を計上している。 (6) 外貨建資産及び負債の換算基準 短期の外貨建資産及び負債……………決算日の為替相場により換算 長期の外貨建資産及び負債……………取得日又は発生時の為替相場により換算 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の子会社に対する投資と、これに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として段階法により相殺消去している。その結果生じた消去差額については僅少であるため連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、全額これを消去している。未実現損益については、全額連結会社で負担し、少数株主には負担させていない。但し、減価償却資産の売買に伴う未実現損益については、その金額に重要性がないため消去せず、従つて減価償却費の修正も行なっていない。また、時価が取得原価より下落しているたな卸資産を連結会社相互間で時価により取引することによる未実現損失は消去していない。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分(税効果会計)の処理は行なっていない。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、養父グンゼ(株)・福知山グンゼ(株)・出雲グンゼ(株)・東北グンゼ(株)・長井グンゼ(株)・九州グンゼ(株)・加賀グンゼ(株)・グンゼ包装システム(株)・ルフラン(株)・グンゼ不動産(株)・北海道グンゼ販売(株)・仙台グンゼ販売(株)・東京グンゼ販売(株)・京浜グンゼ販売(株)・新潟グンゼ販売(株)・金沢グンゼ販売(株)・京都グンゼ販売(株)・岡山グンゼ販売(株)・広島グンゼ販売(株)・四国グンゼ販売(株)・福岡グンゼ販売(株)・南九州グンゼ販売(株)の22社(すべて国内子会社)である。 (2) 新潟グンゼ販売(株)は、当連結事業年度に子会社となったため、当連結事業年度から連結の範囲に含めた。 (3) 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によつてゐる。関連会社は、グンゼ産業(株)・又一グンゼ販売(株)・大阪グンゼ販売(株)・都島高分子工業(株)・新大阪造機(株)他の18社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左 (5) 退職給与引当金の計上基準 期末における自己都合による退職金要支給総額の50%(現価方式)を計上している。 (6) 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

5. その他

特記すべき事項はない。